

令和 5 事業年度

財 務 諸 表

第 2 0 期事業年度

自：令和 5 年 4 月 1 日

至：令和 6 年 3 月 3 1 日

国立大学法人政策研究大学院大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日

単位：円

資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		18,350,701,443	
建物	8,878,249,499		
減価償却累計額	<u>△ 4,622,859,290</u>	4,255,390,209	
構築物	219,484,947		
減価償却累計額	<u>△ 187,154,019</u>	32,330,928	
機械装置	7,288,011		
減価償却累計額	<u>△ 7,288,010</u>	1	
工具器具備品	337,247,776		
減価償却累計額	<u>△ 324,276,590</u>	12,971,186	
図書		<u>1,046,764,182</u>	
	有形固定資産合計	23,698,157,949	
2 無形固定資産			
特許権仮勘定		1,491,840	
ソフトウェア		12,292,367	
電話加入権		<u>1,392,300</u>	
	無形固定資産合計	15,176,507	
	固定資産合計		<u>23,713,334,456</u>
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		2,340,734,727	
未収学生納付金収入		2,924,340	
その他の未収入金		240,459,048	
その他の流動資産		<u>10,049,813</u>	
	流動資産合計		<u>2,594,167,928</u>
	資産合計		<u>26,307,502,384</u>
負債の部			
Ⅰ 固定負債			
長期繰延補助金等（注）		19,019,176	
	固定負債合計		<u>19,019,176</u>
Ⅱ 流動負債			
運営費交付金債務（注）		8,715,421	
預り補助金等（注）		17,945,190	
寄附金債務（注）		469,219,376	
前受受託研究費（注）		54,613,718	
前受受託事業費等（注）		184,938,357	
前受金		4,975,588	
預り金		204,809,702	
未払金		335,687,633	
引当金			
賞与引当金	4,058,200	4,058,200	
	流動負債合計		<u>1,284,963,185</u>
	負債合計		<u>1,303,982,361</u>
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		17,506,800,000	
	資本金合計		<u>17,506,800,000</u>
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		9,926,474,714	
減価償却相当累計額（△）（注）		<u>△ 4,533,482,304</u>	
減損損失相当累計額（△）（注）		<u>△ 1,259,700</u>	
	資本剰余金合計		<u>5,391,732,710</u>
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）		596,013,563	
教育研究積立金		270,989,975	
積立金		1,086,288,351	
当期未処分利益		<u>151,695,424</u>	
（うち当期総利益	151,695,424）		
	利益剰余金合計		<u>2,104,987,313</u>
	純資産合計		<u>25,003,520,023</u>
	負債純資産合計		<u>26,307,502,384</u>

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注記

- | | | |
|---|-------------------------|---------------|
| 1 | 運営費交付金にて措置される賞与引当金見積額 | 70,308,659 円 |
| 2 | 運営費交付金にて措置される退職給付引当金見積額 | 621,069,267 円 |

損 益 計 算 書

令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日

単位：円

経常費用			
業務費			
教育経費		177,791,116	
研究経費		271,023,271	
教育研究支援経費		348,653,767	
受託研究費		164,160,587	
共同研究費		916,666	
受託事業費等		107,063,950	
役員人件費		64,368,712	
教員人件費			
常勤教員給与	767,456,444		
非常勤教員給与	<u>32,785,936</u>	800,242,380	
職員人件費			
常勤職員給与	503,190,360		
非常勤職員給与	<u>264,525,411</u>	<u>767,715,771</u>	2,701,936,220
一般管理費			<u>369,035,696</u>
経常費用合計			<u>3,070,971,916</u>
経常収益			
運営費交付金収益（注）		2,111,573,932	
授業料収益（注）		168,902,940	
入学金収益（注）		56,146,200	
検定料収益		7,526,400	
受託研究収益（注）		239,311,566	
共同研究収益（注）		1,050,000	
受託事業等収益（注）		175,009,975	
補助金等収益（注）		196,825,856	
寄附金収益（注）		127,792,034	
財務収益			
受取利息		<u>139,483</u>	139,483
雑 益			
研究関連収入		13,143,542	
施設等貸付料		10,529,621	
寄宿料収入		37,934,778	
文献複写収入		302,760	
その他の雑収入		<u>30,235,295</u>	<u>92,145,996</u>
経常収益合計			<u>3,176,424,382</u>
経常利益			<u>105,452,466</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>22</u>	<u>22</u>
臨時利益			
補助金等収益（注）		<u>3</u>	<u>3</u>
当期純利益			<u>105,452,447</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			<u>46,242,977</u>
当期総利益			<u><u>151,695,424</u></u>

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注記

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

単位：円

当期総利益	151,695,424	
減価償却相当額	△ 154,205,160	
賞与引当増加相当額	△ 5,534,308	
退職給付引当増加相当額	△ 120,613,508	
小計		△ 280,352,976
その他		53,460,000
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>△ 75,197,552</u>

国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は5名、34,971,617円になっております。

科学研究費助成事業等に関する注記

単位：円

当期受入額	51,848,975
当期支出額	64,025,741

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

単位：円

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	3,070,971,938	
(2) (控除) 自己収入等	△ 859,041,055	
業務費用合計		<u>2,211,930,883</u>
II 資本剰余金を減額したコスト等		<u>280,352,976</u>
III 機会費用		
政府出資の機会費用	153,173,724	153,173,724
IV (控除) 国庫納付額		<u>0</u>
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		<u>2,645,457,583</u>

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- 1 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算している。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金					純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金※	減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	資本剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	教育研究 積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
当期首残高	17,506,800,000	17,506,800,000	9,873,014,714	△ 4,379,277,144	△ 1,259,700	5,492,477,870	695,716,540	-	-	1,357,278,326	-	2,052,994,866	25,052,272,736
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却	-	-	-	△ 154,205,160	-	△ 154,205,160	-	-	-	-	-	-	△ 154,205,160
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	270,989,975	1,086,288,351	△ 1,357,278,326	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105,452,447	105,452,447	105,452,447	105,452,447
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	53,460,000	-	-	53,460,000	△ 99,702,977	-	-	46,242,977	46,242,977	△ 53,460,000	-
当期変動額合計	-	-	53,460,000	△ 154,205,160	-	△ 100,745,160	△ 99,702,977	270,989,975	1,086,288,351	△ 1,205,582,902	151,695,424	51,992,447	△ 48,752,713
当期末残高	17,506,800,000	17,506,800,000	9,926,474,714	△ 4,533,482,304	△ 1,259,700	5,391,732,710	596,013,563	270,989,975	1,086,288,351	151,695,424	2,104,987,313	25,003,520,023	25,003,520,023

※資本剰余金の財源別増減詳細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	7,954,944,228	-	-	7,954,944,228	
目的積立金	1,821,495,131	-	-	1,821,495,131	
前中期目標期間繰越積立金	94,373,355	53,460,000	-	147,833,355	
承継資産	2,202,000	-	-	2,202,000	
合計	9,873,014,714	53,460,000	-	9,926,474,714	

キャッシュ・フロー計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

単位：円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,020,318,057
	人件費支出	△ 1,778,097,063
	その他の業務支出	△ 407,089,707
	運営費交付金収入	2,119,618,000
	授業料収入	164,396,420
	入学金収入	54,454,200
	検定料収入	7,526,400
	受託研究収入	509,158,324
	共同研究収入	1,050,000
	受託事業等収入	264,560,636
	補助金等収入	226,223,599
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 5,957,122
	寄附金収入	129,776,852
	その他の業務収入	81,181,542
	預り金の増減	61,738,099
	小計	408,222,123
	業務活動によるキャッシュ・フロー	408,222,123
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 75,890,931
	定期預金の預入による支出	△ 900,000,000
	定期預金の払戻による収入	400,000,000
	小計	△ 575,890,931
	利息及び配当金の受取額	139,483
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 575,751,448
III	資金増加額	△ 167,529,325
IV	資金期首残高	1,608,264,052
V	資金期末残高	1,440,734,727

注記

I	資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金	2,340,734,727 円
	定期預金	△ 900,000,000 円
	資金期末残高	1,440,734,727 円

利益の処分に関する書類

(令和6年12月24日)

単位：円

I	当期末処分利益		151,695,424
	当期総利益	151,695,424	
II	利益処分別		
	国立大学法人法第35条の2において準用する		
	独立行政法人通則法第44条第3項により		
	文部科学大臣の承認を受けた額		
	教育研究積立金	<u>151,695,424</u>	<u>151,695,424</u>

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、特殊要因経費については費用進行基準を、また、ミッション実現加速化経費に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用し、耐用年数については法人税法上の耐用年数を基準としております。

主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8～47年
構 築 物	10～50年
機 械 装 置	10年
工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）に該当する資産の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用し、学内利用のソフトウェアについては、学内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第82条第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式により処理しております。

(会計方針の変更)

前事業年度まで受託研究等（共同研究や受託事業等を含む）を財源として償却資産を取得した場合、当該受託研究期間を耐用年数として減価償却を行っていましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該資産を当該研究の終了後も使用する予定である場合、税法上の法定耐用年数を耐用年数として減価償却を行うことを原則としております。

一方当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、購入時において当該受託研究期間を耐用年数として減価償却を行っております。

なお、従来と比較して損益に与える影響はありません。

金融商品の時価等の注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、一時的な余剰について預金等に限定し、資金調達については、借入れ等の調達は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、その他の未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

賃貸等不動産の時価等の注記

当法人は東京都中野区に寄宿舍（国際交流施設）を有しております。当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,212,564,693	△20,884,193	1,191,680,500	1,433,708,700

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期増減額の主な要因は、減価償却による減少であります。

（注3）当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する令和6年3月期における収益及び費用の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
37,934,778	49,793,558	—

重要な債務負担行為

（単位：円）

件名	契約金額	うち令和6年度以降支出額
政策研究大学院大学キャンパスネットワークシステム一式	1,038,318,270	385,220,000

重要な後発事象

重要な後発事象は発生しておりません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	1
3. 無償使用国有財産等の明細	1
4. P F I の明細	1
5. 有価証券の明細	1
6. 引当特定資産の明細	1
7. 出資金の明細	1
8. 長期貸付金の明細	1
9. 借入金の明細	1
10. 国立大学法人等債の明細	1
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	1
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1
11-3 退職給付引当金の明細	1
12. 資産除去債務の明細	1
13. 保証債務の明細	1
14. 目的積立金の取崩しの明細	2
15. 業務費及び一般管理費の明細	2
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	3
16-2 運営費交付金収益	3
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	3
17-2 補助金等の明細	3
18. 役員及び教職員の給与の明細	3
19. 開示すべきセグメント情報	4
20. 寄附金の明細	4
20-1 寄附金債務の明細	4
20-2 寄附金の受入額の明細	4
21. 受託研究の明細	4
22. 共同研究の明細	4
23. 受託事業等の明細	4
24. 科学研究費助成事業等の明細	5
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳	5
25-2 現金の内訳	5

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘 要
					当期償却額		当期減損損失		当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	8,023,929,198	53,460,000	-	8,077,389,198	4,242,663,206	142,365,348	-	-	3,834,705,992	
	構築物	186,466,649	-	-	186,466,649	157,453,002	2,338,641	-	-	29,013,647	
	工具器具備品	100,785,751	-	-	100,785,751	99,492,733	7,758,000	-	-	1,293,018	
	計	8,311,181,598	53,460,000	-	8,364,641,598	4,499,628,941	152,461,989	-	-	3,865,012,657	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	800,860,301	-	-	800,860,301	380,176,084	23,293,093	-	-	420,684,217	
	構築物	33,018,298	-	-	33,018,298	29,701,017	1,171,620	-	-	3,317,281	
	機械装置	7,288,011	-	-	7,288,011	7,288,010	-	-	-	1	
	工具器具備品	247,085,542	7,850,200	18,473,717	236,462,025	224,783,857	11,011,551	-	-	11,678,168	
	計	1,033,684,022	13,080,840	680	1,046,764,182	-	-	-	-	1,046,764,182	
	図書	2,121,936,174	20,931,040	18,474,397	2,124,392,817	641,948,968	35,476,264	-	-	1,482,443,849	
非償却資産	土地	18,350,701,443	-	-	18,350,701,443	-	-	-	-	18,350,701,443	
	計	18,350,701,443	-	-	18,350,701,443	-	-	-	-	18,350,701,443	
有形固定資産合計	土地	18,350,701,443	-	-	18,350,701,443	-	-	-	-	18,350,701,443	
	建物	8,824,789,499	53,460,000	-	8,878,249,499	4,622,859,290	165,658,441	-	-	4,255,390,209	
	構築物	219,484,947	-	-	219,484,947	187,154,019	3,510,261	-	-	32,330,928	
	機械装置	7,288,011	-	-	7,288,011	7,288,010	-	-	-	1	
	工具器具備品	347,871,293	7,850,200	18,473,717	337,247,776	324,276,590	18,769,551	-	-	12,971,186	
	計	1,033,684,022	13,080,840	680	1,046,764,182	-	-	-	-	1,046,764,182	
	図書	28,783,819,215	74,391,040	18,474,397	28,839,735,858	5,141,577,909	187,938,253	-	-	23,698,157,949	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	36,633,856	-	-	36,633,856	33,592,963	1,743,171	-	-	3,040,893	
	電話加入権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	計	36,633,856	-	-	36,633,856	33,592,963	1,743,171	-	-	3,040,893	
	特許権仮勘定	894,980	596,860	-	1,491,840	-	-	-	-	1,491,840	
	ソフトウェア	105,385,124	3,993,000	22,356,878	87,021,246	77,769,772	6,209,290	-	-	9,251,474	
	電話加入権	2,652,000	-	-	2,652,000	-	-	1,259,700	-	1,392,300	
無形固定資産合計	計	108,932,104	4,589,860	22,356,878	91,165,086	77,769,772	6,209,290	1,259,700	-	12,135,614	
	特許権仮勘定	894,980	596,860	-	1,491,840	-	-	-	-	1,491,840	
	ソフトウェア	142,018,980	3,993,000	22,356,878	123,655,102	111,362,735	7,952,461	-	-	12,292,367	
	電話加入権	2,652,000	-	-	2,652,000	-	-	1,259,700	-	1,392,300	
無形固定資産合計	計	145,565,960	4,589,860	22,356,878	127,798,942	111,362,735	7,952,461	1,259,700	-	15,176,507	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(6) 引当特定資産の明細

該当事項はありません。

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金

該当事項はありません。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,163,143	4,058,200	3,163,143	-	4,058,200	
合計	3,163,143	4,058,200	3,163,143	-	4,058,200	

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(11)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(12) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(13) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			小計
	情報システム更新事業	長期修繕計画	その他	
建物	-	53,460,000	-	53,460,000
小 計	-	53,460,000	-	53,460,000
教育研究支援経費	-	-	-	-
消耗品費	556,677	-	-	556,677
報酬・委託・手数料	16,632,000	-	-	16,632,000
一般管理費	-	-	-	-
修繕費	-	23,375,000	-	23,375,000
報酬・委託・手数料	-	5,679,300	-	5,679,300
小 計	17,188,677	29,054,300	-	46,242,977
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-
合 計	17,188,677	82,514,300	-	99,702,977

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費				
消耗品費				15,051,714
備品費				1,699,000
印刷製本費				4,007,656
水道光熱費				12,917,519
旅費交通費				4,468,366
通信運搬費				3,789,058
賃借料				1,304,599
車両燃料費				3,538
保守費				13,865,788
修繕費				2,954,820
諸会費				470,295
会議費				2,083,973
報酬・委託・手数料				80,351,888
奨学費				11,526,290
減価償却費				22,760,812
貸倒損失				535,800
研究経費				177,791,116
消耗品費				28,054,170
備品費				5,732,202
印刷製本費				2,072,347
水道光熱費				7,765,590
旅費交通費				49,970,190
通信運搬費				3,132,243
賃借料				9,478,968
車両燃料費				112,406
保守費				5,877,160
修繕費				704,000
損害保険料				6,636
諸会費				9,336,587
会議費				1,502,676
報酬・委託・手数料				140,849,885
減価償却費				3,909,829
雑費				782
受贈消耗品費				2,517,600
教育研究支援経費				271,023,271
消耗品費				47,477,808
備品費				2,354,000
印刷製本費				19,140
図書費				680
水道光熱費				3,508,803
旅費交通費				277,288
通信運搬費				30,937,129
賃借料				114,549,032
保守費				12,217,806
諸会費				212,970
報酬・委託・手数料				136,866,705
雑費				6,600
文獻複写料				225,806
受託研究費				348,653,767
常勤教員給与				
給料	10,232,553			
法定福利費	385,759	10,618,312		
非常勤教員給与				
給料	11,242,370			
法定福利費	917,552	12,159,922		
常勤職員給与				
給料	21,879,027			
法定福利費	3,338,207	25,217,234		
非常勤職員給与				
給料	22,310,518			
法定福利費	1,943,189	24,253,707		
消耗品費				72,249,175
備品費				4,205,473
印刷製本費				4,349,050
水道光熱費				510,675
旅費交通費				3,906,396
通信運搬費				15,007,793
賃借料				614,050
保守費				23,461,105
諸会費				109,219
会議費				1,089,110
報酬・委託・手数料				7,608
減価償却費				25,078,058
公租公課				5,166,896
共同研究費				8,405,979
消耗品費				16,423
旅費交通費				156,940
諸会費				9,000
報酬・委託・手数料				698,953
公租公課				35,350
受託事業費等				916,666
常勤教員給与				
給料	27,397,884			
賞与	3,141,294			
法定福利費	4,444,471	34,983,649		
常勤職員給与				
給料	248,880	248,880		
非常勤職員給与				
給料	17,469,189			
法定福利費	2,814,239	20,283,428		
消耗品費				55,515,957
備品費				1,870,482
水道光熱費				1,690,395
旅費交通費				1,680,426
通信運搬費				8,712,882
賃借料				118,426
奨学費				957,457
損害保険料				2,875,368
諸会費				32,000
会議費				82,385
報酬・委託・手数料				4,280,925
公租公課				25,474,289
役員人件費				3,772,958
報酬				107,063,950
賞与				43,506,420
法定福利費				15,202,442
				5,659,850
				64,368,712

教員人件費				
常勤教員給与				
給与	515,807,749			
賞与	114,531,221			
賞与引当金繰入額	3,292,733			
退職給付費用	45,145,463			
法定福利費	88,679,278	767,456,444		
非常勤講師手当				
給与	32,041,086			
賞与	600,000			
法定福利費	144,850	32,785,936	800,242,380	
職員人件費				
常勤職員給与				
給与	353,754,786			
賞与	77,104,972			
賞与引当金繰入額	765,467			
退職給付費用	2,037,258			
法定福利費	69,527,877	503,190,360		
非常勤職員給与				
給与	232,203,279			
法定福利費	32,322,132	264,525,411	767,715,771	
一般管理費				
消耗品費		10,940,676		
備品費		2,747,712		
印刷製本費		827,690		
水道光熱費		21,272,091		
旅費交通費		2,622,898		
通信運搬費		7,635,783		
賃借料		1,136,862		
福利厚生費		4,172,188		
保守費		10,039,358		
修繕費		24,578,400		
改修費		577,500		
損害保険料		948,290		
諸会費		1,816,900		
会議費		241,177		
報酬・委託・手数料		253,069,509		
公租公課		12,634,009		
減価償却費		9,848,017		
雑費		3,926,636	369,035,696	

注1 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であります。
注2 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社」に支払う費用」以外の職員であります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(単位:円)						
(16)ー1 運営費交付金債務						
交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	運営費交付金収益	当期振替額 資本剰余金	小 計	期末残高
令和4年度	671,353	-	671,353	-	671,353	-
令和5年度	-	2,119,618,000	2,110,902,579	-	2,110,902,579	8,715,421
合 計	671,353	2,119,618,000	2,111,573,932	-	2,111,573,932	8,715,421

(単位:円)			
(16)ー2 運営費交付金収益			
業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合 計
期間進行基準適用対象業務	-	2,040,892,000	2,040,892,000
業務達成基準適用対象業務	-	20,010,579	20,010,579
費用進行基準適用対象業務	671,353	50,000,000	50,671,353
合 計	671,353	2,110,902,579	2,111,573,932

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)ー1 施設費の明細

施設費以外の国等からの経路指定の明細

施設費の明細

該当事項はありません。

(17)ー2 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要	
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益			その他
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金(政策のための科学)	文部科学省	直接経費	5,957,122	194,143,000	-	-	-	186,841,828	5,957,122	7,301,172	注1
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
フェムテック等サポートサービス実証事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	5,000,000	-	-	-	4,478,962	521,038	-	注2
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
米園国務省Grant補助金	米園国務省	直接経費	-	13,458,198	-	-	-	4,160,000	-	9,298,198	
		間接経費	-	1,345,820	-	-	-	-	-	1,345,820	
合 計		直接経費	5,957,122	212,601,198	-	-	-	195,480,790	6,478,160	16,599,370	
		間接経費	-	1,345,820	-	-	-	-	-	1,345,820	
		計	5,957,122	213,947,018	-	-	-	195,480,790	6,478,160	17,945,190	

注1 その他欄には、前期交付額における返還額、期末残高欄には、当期交付額における返還予定額を記載しております。
注2 その他欄には、当期交付額と確定額の差額を記載しております。
注3 補助金等収益は、長期繰延補助等の収益化により、1,345,066円 損益計算書上の補助金等収益と一致しておりません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)						
区分		報酬又は給料		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(53,108,862)	(3)	(5,658,107)	(-)	(-)
		53,108,862	3	5,658,107	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		5,600,000	3	1,743	-	-
教員	計	(53,108,862)	(3)	(5,658,107)	(-)	(-)
		58,708,862	6	5,659,850	-	-
	常勤	(561,053,078)	(50)	(83,178,577)	(45,145,463)	(5)
		633,631,703	59	88,679,278	45,145,463	5
職員	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		32,641,086	17	144,850	-	-
	計	(561,053,078)	(50)	(83,178,577)	(45,145,463)	(5)
		668,272,789	76	88,824,128	45,145,463	5
合 計	常勤	(308,591,546)	(43)	(50,739,874)	(-)	(-)
		431,625,225	64	69,527,877	2,037,258	5
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		232,203,279	53	32,322,132	-	-
合 計	計	(308,591,546)	(43)	(50,739,874)	(-)	(-)
		663,828,504	117	101,850,009	2,037,258	5
合 計	常勤	(922,753,486)	(96)	(139,576,558)	(45,145,463)	(5)
		1,118,365,790	126	163,865,262	47,182,721	10
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		270,444,365	73	32,468,725	-	-
合 計	計	(922,753,486)	(96)	(139,576,558)	(45,145,463)	(5)
		1,388,810,155	199	196,333,987	47,182,721	10

注1 役員報酬は、国立大学法人政策研究大学院大学役員報酬規程に基づき支給しております。
注2 役員の退職手当は、国立大学法人政策研究大学院大学役員退職手当規程に基づき支給しております。
注3 教職員の給与は、国立大学法人政策研究大学院大学教職員給与規程に基づき支給しております。
注4 教職員の退職手当は、国立大学法人政策研究大学院大学教職員退職手当規程に基づき支給しております。
注5 給与の支給人員数は年間の支給人員の平均数を計上しております。
注6 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であります。
注7 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社」に支払う費用」以外の職員であります。
注8 支給額の上段() 書きは、承継職員等に係る支給額を計上しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	研究科等	小計	法人共通	合計
業務費用				
業務費	1,611,318,385	1,611,318,385	1,090,617,835	2,701,936,220
教育経費	148,467,457	148,467,457	29,323,659	177,791,116
研究経費	271,023,271	271,023,271	-	271,023,271
教育研究支援経費	72,607,111	72,607,111	276,046,656	348,653,767
受託研究費	164,160,587	164,160,587	-	164,160,587
共同研究費	916,666	916,666	-	916,666
受託事業費等	107,063,950	107,063,950	-	107,063,950
人件費	847,079,343	847,079,343	785,247,520	1,632,326,863
一般管理費	-	-	369,035,696	369,035,696
小計	1,611,318,385	1,611,318,385	1,459,653,531	3,070,971,916
業務収益				
運営費交付金収益	1,033,029,524	1,033,029,524	1,078,544,408	2,111,573,932
学生納付金収益	232,575,540	232,575,540	-	232,575,540
受託研究収益	239,311,566	239,311,566	-	239,311,566
共同研究収益	1,050,000	1,050,000	-	1,050,000
受託事業等収益	175,009,975	175,009,975	-	175,009,975
補助金等収益	196,825,856	196,825,856	-	196,825,856
寄附金収益	127,792,034	127,792,034	-	127,792,034
財務収益	-	-	139,483	139,483
雑益	17,107,760	17,107,760	75,038,236	92,145,996
小計	2,022,702,255	2,022,702,255	1,153,722,127	3,176,424,382
業務増益	411,383,870	411,383,870	△ 305,931,404	105,452,466
土地	-	-	18,350,701,443	18,350,701,443
建物	1,625,409,885	1,625,409,885	2,629,980,324	4,255,390,209
構築物	-	-	32,330,928	32,330,928
その他	1,059,894,537	1,059,894,537	2,609,185,267	3,669,079,804
帰属資産	2,685,304,422	2,685,304,422	23,622,197,962	26,307,502,384
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	46,242,977	46,242,977
減価償却費	18,810,784	18,810,784	22,874,770	41,685,554
減価償却相当額	63,554,742	63,554,742	90,650,418	154,205,160
賞与引当増加相当額	2,450,393	2,450,393	3,083,915	5,534,308
退職給付引当増加相当額	37,799,440	37,799,440	82,814,068	120,613,508

- セグメントの区分方法
本学は以下のとおり「研究科等」及び「法人共通」をセグメント区分としてセグメント情報を記載しています。
- 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は一般管理費における施設維持管理事業（192,616,344円）です。
- 業務収益のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった収益、配賦不能な収益を計上しており、その主な金額及び内容は事務組織に予算配分した運営費交付金収益（192,616,345円）です。
- 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その主な金額及び内容は土地（18,350,701,443円）及び現金及び預金（2,340,734,727円）です。

セグメント	業務内容(構成する組織)
研究科等	政策科学研究科、政策研究センター、科学技術イノベーションセンター、プロフェッショナルコミュニケーションセンター、データサイエンスセンター、グローバルリーダー育成センター、図書館、保健管理センター、政策研究院
法人共通	大学運営局

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細 (単位:円)

期首残高	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他	期末残高	摘 要
463,215,754	130,734,201	-	124,073,230	-	-	657,349	469,219,376	注1

注1 寄附金収益は、寄附による備品の取得を含まないため、損益計算書上の寄附金収益とは一致していません。

(20)-2 寄附金の受入額の明細 (単位:円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
研究科等	134,453,005	68	現物寄附金額 3,718,804円(18件)を含む。
合 計	134,453,005	68	

(21) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	85,009,089	85,009,089	-
	間接経費	-	18,352,667	18,352,667	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	85,132,538	△ 4,074,774	58,621,911	22,435,853
	間接経費	75,792,443	6,841,194	73,789,802	8,843,835
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	24,506,407	3,538,097	20,968,310
	間接経費	-	2,365,720	-	2,365,720
合 計	直接経費	85,132,538	105,440,722	147,169,097	43,404,163
	間接経費	75,792,443	27,559,581	92,142,469	11,209,555

注1 期首残高には当期末に返納した32,846,780円が含まれており、同額を当期受入額の減少として処理しております。

(22) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	416,666	416,666	-
	間接経費	-	83,334	83,334	-
その他	直接経費	-	500,000	500,000	-
	間接経費	-	50,000	50,000	-
合 計	直接経費	-	916,666	916,666	-
	間接経費	-	133,334	133,334	-

(23) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	71,268,721	55,499,796	101,459,349	25,309,168
	間接経費	22,970,956	10,977,254	20,129,090	13,819,120
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,503,990	△ 34,210	1,469,780	-
	間接経費	451,197	△ 10,263	440,934	-
その他	直接経費	22,381,770	133,849,991	46,321,012	109,710,749
	間接経費	28,826,248	12,462,884	5,189,810	36,089,320
合 計	直接経費	95,154,481	189,115,577	149,250,141	135,019,917
	間接経費	52,248,399	23,429,875	25,759,834	49,918,440

注1 期首残高には当期末に返納した1,777,917円が含まれており、同額を当期受入額の減少として処理しております。

(24) 科学研究費助成事業等の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(300,000) 90,000	-	当期受入額のうち1件は分担金であり、左記件数に含まない。
学術変革領域研究(A)	(2,200,000) 660,000	-	当期受入額のうち2件は分担金であり、左記件数に含まない。
基盤研究(A)	(10,040,000) 2,112,000	1	当期受入額のうち4件は分担金であり、左記件数に含まない。
基盤研究(B)	(22,265,868) 5,893,860	5	当期受入額のうち26件は分担金であり、左記件数に含まない。
基盤研究(C)	(9,692,500) 2,727,750	12	当期受入額のうち2件は分担金であり、左記件数に含まない。
挑戦的萌芽研究(萌芽)	(300,000) 90,000	-	当期受入額のうち1件は分担金であり、左記件数に含まない。
若手研究	(450,607) 135,182	2	
研究成果公開促進費(データベース)	(2,500,000) -	-	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(500,000) 150,000	-	当期受入額のうち1件は分担金であり、左記件数に含まない。
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	(600,000) 180,000	-	当期受入額のうち1件は分担金であり、左記件数に含まない。
厚生労働科学研究費補助金	(3,000,000) -	-	当期受入額のうち1件は分担金であり、左記件数に含まない。
合 計	(51,848,975) 12,038,792	20	

注1 当期受入額は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

注2 間接経費相当額の当期受入額には、翌事業年度以降に執行する金額を前受金として繰越処理した分1,811,250円が含まれております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の内訳

区 分	金 額	摘 要
現 金	52,500	
預 金	2,340,682,227	
合 計	2,340,734,727	

(25)-2 預金の内訳

区 分	金 額	摘 要
普通預金	1,440,682,227	
定期預金	900,000,000	
合 計	2,340,682,227	